

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査報告(EDOR)

第9回(2005年4-6月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先:愛媛県中小企業家同友会(鎌田) tel.089-968-8802

愛媛大学総合地域政策研究会(佐藤) tel.089-927-9365

文章:岡本 隆(愛媛大学法文学部)

県内中小企業の景気、下げ止まるも先行きは不透明

【調査要領】

(1) 調査期間	2005年6月6日～6月18日
(2) 対象企業	愛媛県中小企業家同友会会員企業
(3) 調査方法	郵送による自計記入
(4) 回答企業数	調査対象企業数260社、回答企業数161社(回答率62%) (内訳 建設18社、製造32社、流通・商業63社、サービス48社)

【経済概況】

6月の日銀短観によると、大企業の製造業において、在庫調整の進展などを反映し、景況感は3期ぶりの改善になった。また、非製造業でも個人消費関連業種を中心に多くの業種で景況感の改善が見られる。同様の動きは中堅企業や中小企業においても見られ、広範にわたって景況感が改善している。しかし先行きについては、原油高や米中経済動向の不透明感などの影響で、製造業、非製造業ともに悪化を予想している。これらのことから、足下の景況感は幅広く改善したものの、依然「踊り場」を抜け出たとはいえず、先行きに不安定な要素を抱えているといえる。

愛媛県内に目を向けてみると、日銀松山支店6月短観では、景況感が全産業で4ポイント改善し、マイナス8ポイントとなった。特に製造業では、一般機械、電気機械、紙・パルプなどを中心に、全体として3月調査の5ポイントから16ポイントへ改善した。しかしながら、非製造業については景況感の改善がみられなかった。また、先行きについては製造業・非製造業ともに楽観視していないことがわかる。

これらの結果に対して、われわれは、前回の調査では、景気の低下傾向に一服感がみられ、後退局面から踏みとどまったと考えたが、今回の調査では、県内中小企業の景気は、下げ止まったが、先行きは不透明と判断した。景況感に大きな改善が見られたが、県内中小企業の景気は今後も引き続き注視する必要がある。

【EDOR 調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

われわれの今回の調査結果では、全業種レベルの前年同期比で、売上高 DI が 0.0 ポイントから 14.9 ポイントへ、採算 DI がマイナス 1.2 ポイントから 13.7 ポイントへ、自社業況判断 DI がマイナス 5.6 ポイントから 3.1 ポイントへ、業界業況判断 DI がマイナス 27.8 ポイントからマイナス 13.0 ポイントへ改善した。ただ、採算水準 DI については、前年同期比で 17.3 ポイントから 16.2 ポイントへ 1.1 ポイント下がっており、価格競争の激化により、売上高の伸びほど収益が改善していないことが伺える。概ね景況感が改善した今期であったが、次期見通しでは、売上高および採算で若干ポイントが下がっており、先行きの不透明感がある。原油高によるコスト上昇が予想され、景気は不安定な要素を含み、必ずしも楽観視できない。

一方、業種別の DI であるが、すべての業種で、売上高、採算、業況判断が改善した。特に製造業が大きく改善している。しかし流通・商業およびサービス業については採算水準が悪化しており、個人消費が若干もちなおす気配があっても業界内の競争環境が厳しくなっていることが伺える。好調に見える製造業においても、原油価格の記録的な高騰に伴う原材料費・燃料費の上昇が今後の経常利益の悪化を招きかねない。また米中経済の先行きにも不透明感があるため、牽引役の製造業の先行きに不透明感もある。今後、本格的な夏になるが、天候次第では暑さが個人消費につながり、流通・商業およびサービス業の改善をもたらすことも考えられるので、今後の動きを注視したい。

以上をまとめると、愛媛県内の中小企業の景況は下げ止まったと考えられる。しかし先行きについては不透明な部分もある。したがって県内中小企業の置かれている状況は未だ楽観視できるものではない。このような状況を鑑みると、景気の腰折れを防ぐためにも、中小企業に新規分野への展開あるいは設備投資を積極的に促す政策や、人材育成やスキル向上など中小企業の基礎的経営能力を高めるような政策、さらには消費の波及効果を高めるような政策が必要となるだろう。

(経営上の問題・力点)

経営上の問題点として、同業者相互の価格競争の激化、民間需要の停滞との回答が多く、かつ前回調査から増加している。新規参入者の増加、販売先からの値下げ要請との回答も増加しており、中小企業を取り巻く競争環境が厳しくなっていることが伺える。仕入れ単価の上昇との回答も多いが、原油価格の高騰がさらなるコスト増を招くと予想され、今後の主要な問題になると考えられる。

経営上の力点について、社員教育、人材確保の割合が減った。他方で、新規受注(顧客)の確保や得意分野の絞り込みに力を入れる企業が増えた。付加価値の増大との回答も減っているが、これらは、現有の経営資源を最大限に活かして自社の強みに集中し、新規受注へつなげる旺盛な意欲があるとも考えられる。これまで人材面に力点をおいて準備してきたものを、受注の拡大につなげる動きに変化したとの見方もでき、今後の展開に期待したい。

(特別調査 - 経営指針書の作成状況)

今回は特別調査として、「経営指針書の作成状況」の調査(第3回)を行った。調査対象企業のうち、経営指針を「毎年作成する」企業が 24.2%、「以前に作成した」企業が 31.1%であった。この調査で特徴的なのは、経営指針の作成に力を入れている企業ほど、採算(経常利益)および採算

(経常利益)の水準ともに DI 値が高いことである。特に採算(経常利益)の水準に関しては、経営指針書の作成に力を入れている企業ほど黒字の割合が高いことがわかる。

さらに計数管理の有無で見た場合も、採算(経常利益)およびその水準における DI 値の差は歴然としており、経営指針の作成や日常的な計数管理という地道な経営努力が結果に結びついているという点で、興味深いものであった。

経営者の声 (第2回)

三好 大助 (株式会社フェローシステム 代表取締役)

経営者の皆さん！！「経営指針書」はお作りですか？

「経営指針書」は、経営環境の厳しい21世紀を乗り越えていくための羅針盤であり、その確立が経営者に強く求められています。

日本企業の約7割は赤字と言われていますが、今回の調査結果では、なんと「毎年作成する経営指針書あり」と回答した企業の64%が黒字であり、赤字企業はわずか8%だったのです。逆に「作成していない」企業の黒字はわずか15%となっています。

日本中の企業が経営指針書を作成して黒字となり、法人事業税でも納税すれば日本の景気も回復するのではないのでしょうか？まァ、そこまでは無理な話かもしれませんが...

しかし、中小企業家同友会で学んでいる我々だけでも、経営指針を確立することで「黒字企業」に変革し、社員さんや家族や仲間たちを幸福にしませんか！！

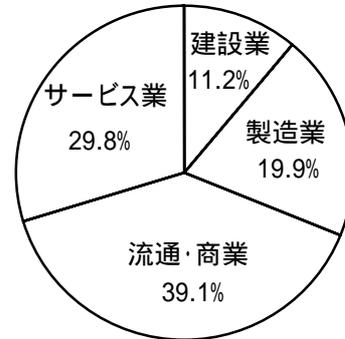
第9回(2005年4-6月期) EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	18	11.2
製造業	32	19.9
流通・商業	63	39.1
サービス業	48	29.8
不明	0	0.0
合計	161	100.0

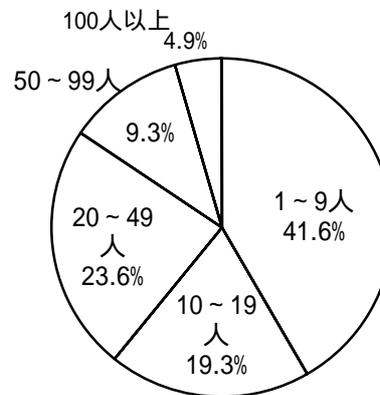
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	67	41.6
10~19人	31	19.3
20~49人	38	23.6
50~99人	18	11.2
100人以上	7	4.3
不明	0	0.0
合計	161	100.0

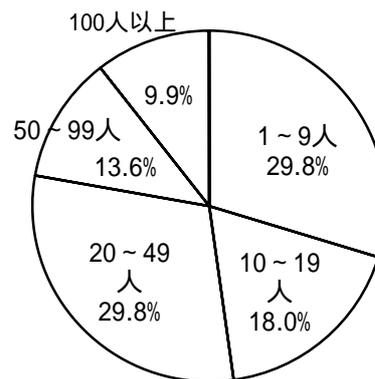
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1~9人	48	29.8
10~19人	29	18.0
20~49人	48	29.8
50~99人	19	11.8
100人以上	17	10.6
不明	0	0.0
合計	161	100.0

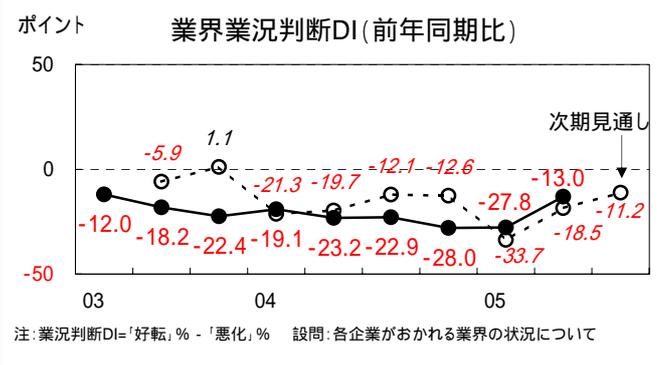
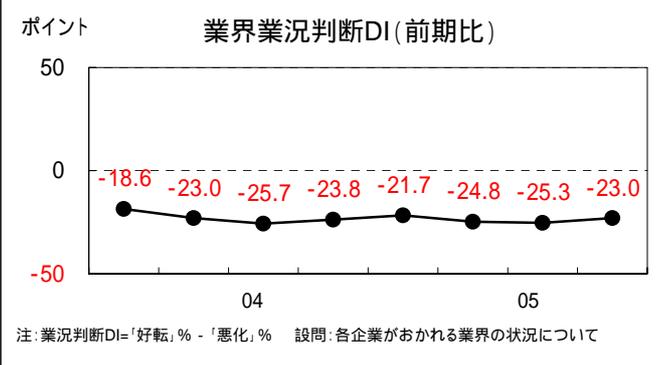
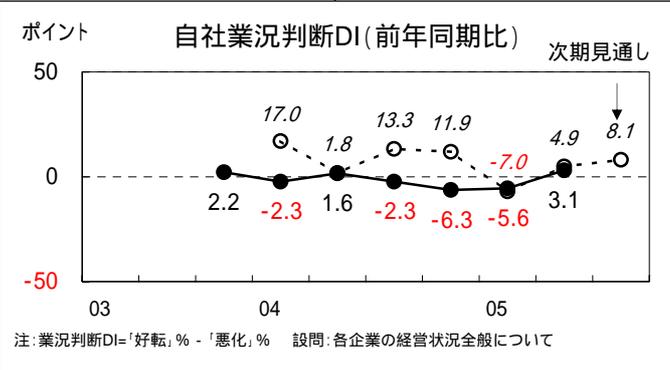
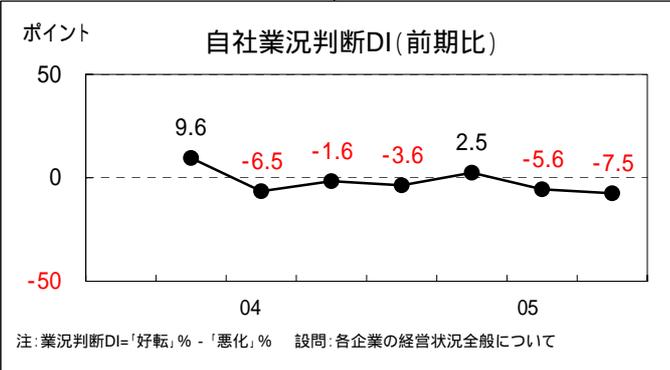
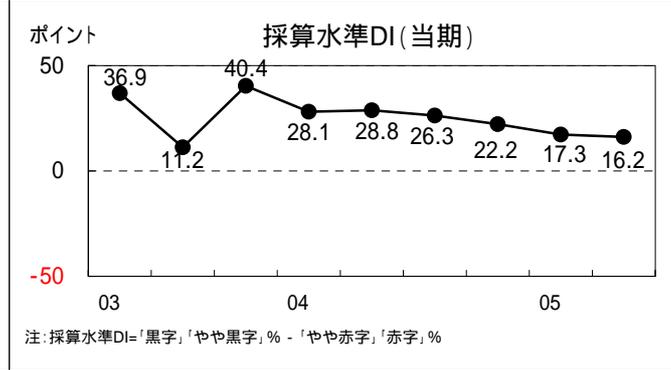
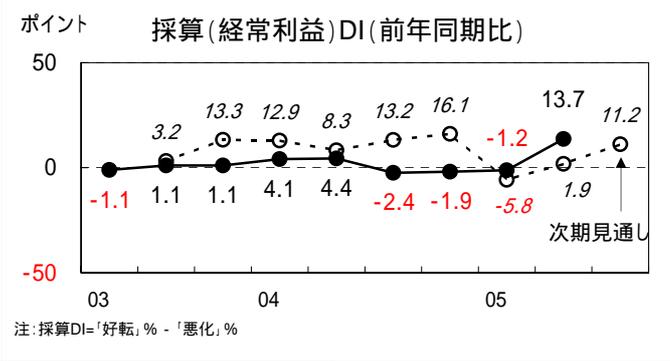
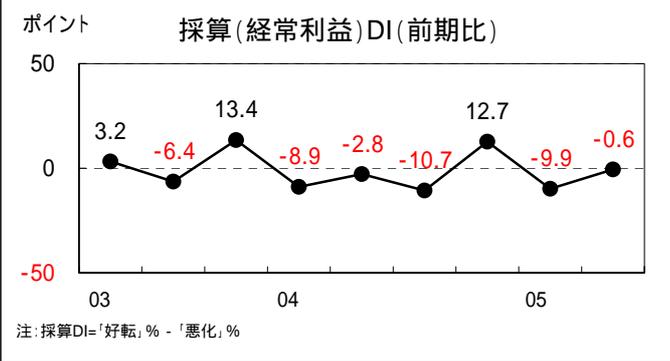
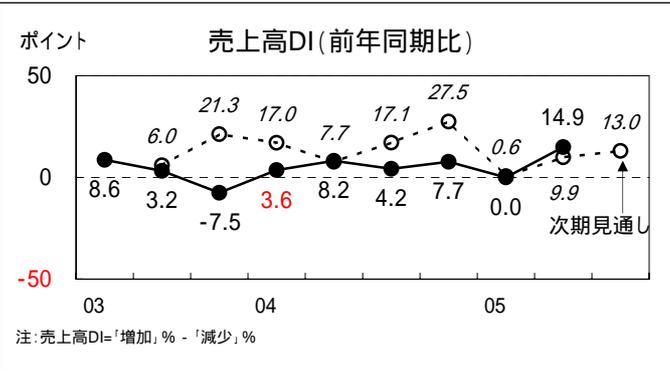
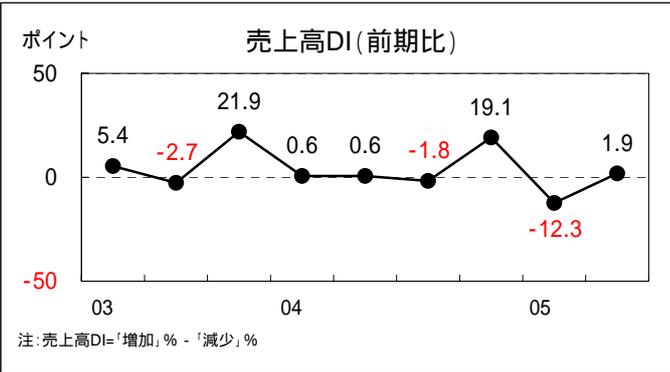
総従業員数



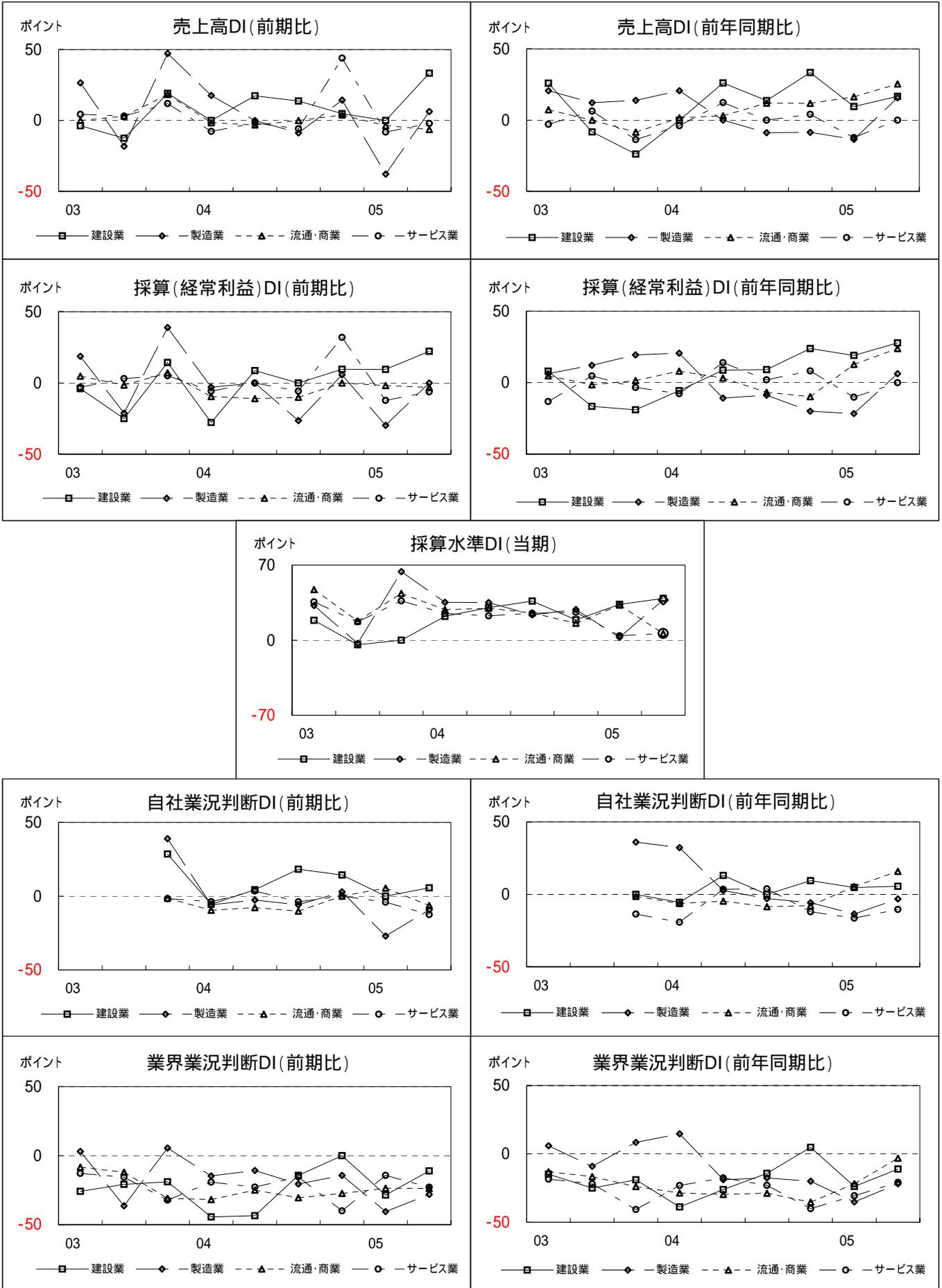
常勤役員を含む正規従業員数 × 業種

	(社)					合計
	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	
全体	67	31	38	18	7	161
建設業	4	8	5	1	0	18
製造業	10	4	10	5	3	32
流通・商業	30	7	16	8	2	63
サービス業	23	12	7	4	2	48

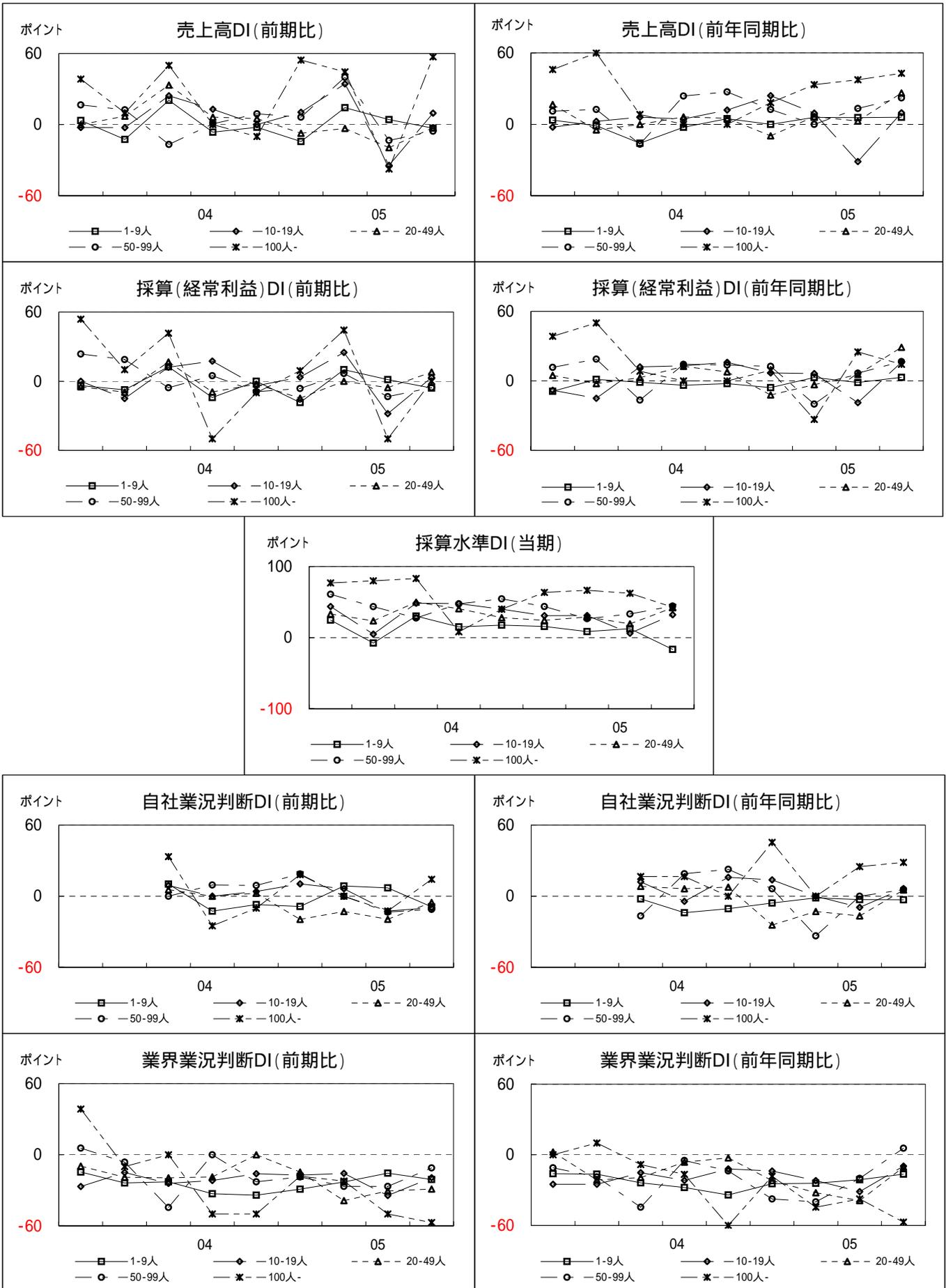
売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（全業種）



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（業種別）



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI（規模別）



売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (業種別)

売上高	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	27.3	47.2	25.5	1.9	34.8	45.3	19.9	14.9	28.0	57.1	14.9	13.0
建設業	44.4	44.4	11.1	33.3	38.9	38.9	22.2	16.7	44.4	44.4	11.1	33.3
製造業	25.0	56.3	18.8	6.3	31.3	53.1	15.6	15.6	12.5	78.1	9.4	3.1
流通・商業	27.0	39.7	33.3	-6.3	39.7	46.0	14.3	25.4	31.7	50.8	17.5	14.3
サービス業	22.9	52.1	25.0	-2.1	29.2	41.7	29.2	0.0	27.1	56.3	16.7	10.4

採算(経常利益)	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全業種	23.0	53.4	23.6	-0.6	31.7	50.3	18.0	13.7	24.8	61.5	13.7	11.2
建設業	33.3	55.6	11.1	22.2	38.9	50.0	11.1	27.8	22.2	66.7	11.1	11.1
製造業	18.8	62.5	18.8	0.0	18.8	68.8	12.5	6.3	18.8	78.1	3.1	15.6
流通・商業	23.8	49.2	27.0	-3.2	36.5	50.8	12.7	23.8	27.0	54.0	19.0	7.9
サービス業	20.8	52.1	27.1	-6.3	31.3	37.5	31.3	0.0	27.1	58.3	14.6	12.5

採算(経常利益) の水準	2005年4月～6月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	13.7	21.1	46.6	11.2	7.5	16.2
建設業	11.1	27.8	61.1	0.0	0.0	38.9
製造業	12.5	31.3	50.0	3.1	3.1	37.5
流通・商業	11.1	17.5	49.2	12.7	9.5	6.3
サービス業	18.8	16.7	35.4	18.8	10.4	6.3

自社業況判断	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	17.4	57.8	24.8	-7.5	24.8	53.4	21.7	3.1	26.1	55.9	18.0	8.1
建設業	22.2	61.1	16.7	5.6	27.8	50.0	22.2	5.6	22.2	72.2	5.6	16.7
製造業	9.4	71.9	18.8	-9.4	12.5	71.9	15.6	-3.1	15.6	71.9	12.5	3.1
流通・商業	20.6	52.4	27.0	-6.3	31.7	52.4	15.9	15.9	31.7	49.2	19.0	12.7
サービス業	16.7	54.2	29.2	-12.5	22.9	43.8	33.3	-10.4	27.1	47.9	25.0	2.1

業界業況判断	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	6.8	63.4	29.8	-23.0	13.0	60.9	26.1	-13.0	15.5	57.8	26.7	-11.2
建設業	11.1	66.7	22.2	-11.1	16.7	55.6	27.8	-11.1	22.2	55.6	22.2	0.0
製造業	0.0	71.9	28.1	-28.1	6.3	65.6	28.1	-21.9	3.1	78.1	18.8	-15.6
流通・商業	6.3	63.5	30.2	-23.8	15.9	65.1	19.0	-3.2	15.9	55.6	28.6	-12.7
サービス業	10.4	56.3	33.3	-22.9	12.5	54.2	33.3	-20.8	20.8	47.9	31.3	-10.4

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「2005年7月～9月の見通し」は、昨年2004年7月～9月と比べた見通し。

* 「売上高」のDI値の求め方 DI値 = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)の水準」のDI値の求め方 DI値 = 「黒字」、「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」、「赤字」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)」と「業況判断」のDI値の求め方 DI値 = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

* 数値の単位: DI値はポイント、DI値以外は%。

売上高DI、採算DI、採算水準DI、自社業況判断DI、業界業況判断DI (規模別)

売上高	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	27.3	47.2	25.5	1.9	34.8	45.3	19.9	14.9	28.0	57.1	14.9	13.0
1～9人	23.9	49.3	26.9	-3.0	26.9	52.2	20.9	6.0	23.9	58.2	17.9	6.0
10～19人	25.8	58.1	16.1	9.7	32.3	45.2	22.6	9.7	22.6	71.0	6.5	16.1
20～49人	31.6	34.2	34.2	-2.6	44.7	36.8	18.4	26.3	31.6	52.6	15.8	15.8
50～99人	16.7	61.1	22.2	-5.6	33.3	55.6	11.1	22.2	33.3	55.6	11.1	22.2
100人～	71.4	14.3	14.3	57.1	71.4	0.0	28.6	42.9	57.1	14.3	28.6	28.6

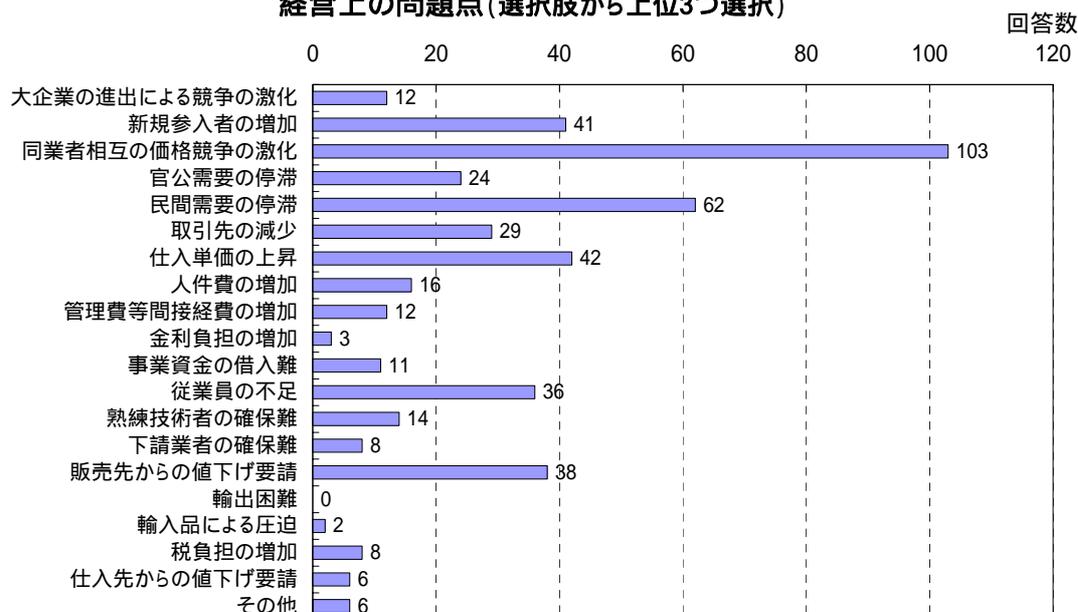
採算(経常利益)	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全体	23.0	53.4	23.6	-0.6	31.7	50.3	18.0	13.7	24.8	61.5	13.7	11.2
1～9人	19.4	55.2	25.4	-6.0	23.9	55.2	20.9	3.0	19.4	64.2	16.4	3.0
10～19人	19.4	64.5	16.1	3.2	32.3	51.6	16.1	16.1	25.8	64.5	9.7	16.1
20～49人	28.9	50.0	21.1	7.9	42.1	44.7	13.2	28.9	28.9	57.9	13.2	15.8
50～99人	22.2	50.0	27.8	-5.6	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	55.6	11.1	22.2
100人～	42.9	14.3	42.9	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3

採算(経常利益) の水準	2005年4月～6月 (今期)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	13.7	21.1	46.6	11.2	7.5	16.2
1～9人	6.0	9.0	53.7	19.4	11.9	-16.4
10～19人	16.1	25.8	48.4	3.2	6.5	32.3
20～49人	26.3	26.3	36.8	10.5	0.0	42.1
50～99人	11.1	38.9	44.4	0.0	5.6	44.4
100人～	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	42.9

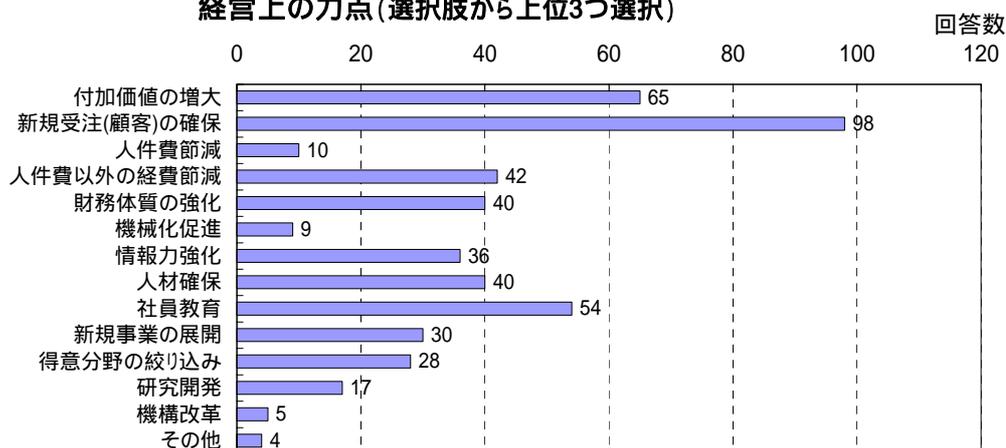
自社業況判断	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	17.4	57.8	24.8	-7.5	24.8	53.4	21.7	3.1	26.1	55.9	18.0	8.1
1～9人	13.4	64.2	22.4	-9.0	17.9	61.2	20.9	-3.0	19.4	62.7	17.9	1.5
10～19人	16.1	58.1	25.8	-9.7	25.8	54.8	19.4	6.5	29.0	58.1	12.9	16.1
20～49人	21.1	52.6	26.3	-5.3	28.9	47.4	23.7	5.3	31.6	50.0	18.4	13.2
50～99人	16.7	55.6	27.8	-11.1	27.8	50.0	22.2	5.6	22.2	55.6	22.2	0.0
100人～	42.9	28.6	28.6	14.3	57.1	14.3	28.6	28.6	57.1	14.3	28.6	28.6

業界業況判断	2005年1月～3月と比べて (前期比)				2004年4月～6月と比べて (前年同期比)				2005年7月～9月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	6.8	63.4	29.8	-23.0	13.0	60.9	26.1	-13.0	15.5	57.8	26.7	-11.2
1～9人	9.0	61.2	29.9	-20.9	11.9	59.7	28.4	-16.4	11.9	58.2	29.9	-17.9
10～19人	6.5	67.7	25.8	-19.4	9.7	71.0	19.4	-9.7	22.6	58.1	19.4	3.2
20～49人	5.3	60.5	34.2	-28.9	15.8	57.9	26.3	-10.5	15.8	60.5	23.7	-7.9
50～99人	5.6	77.8	16.7	-11.1	22.2	61.1	16.7	5.6	16.7	55.6	27.8	-11.1
100人～	0.0	42.9	57.1	-57.1	0.0	42.9	57.1	-57.1	14.3	42.9	42.9	-28.6

経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)



経営上の努力(自由記述回答)

新規事業の展開(アルカリイオン水自動販売機の新規設置) えひめAI-1(環境浄化微生物)の販売 上記新事業ともに、時間がかかるが健康と環境の分野であり、継続して取り組みたい。(建設業)
鉄筋業では利益の確保は難しい過当競争に陥っている。そこで経営改革支援法の適用をうけ、節水システムの紹介と、生ごみ処理機の販促の分野に進出した。今年はある程度、その成果がでる。(建

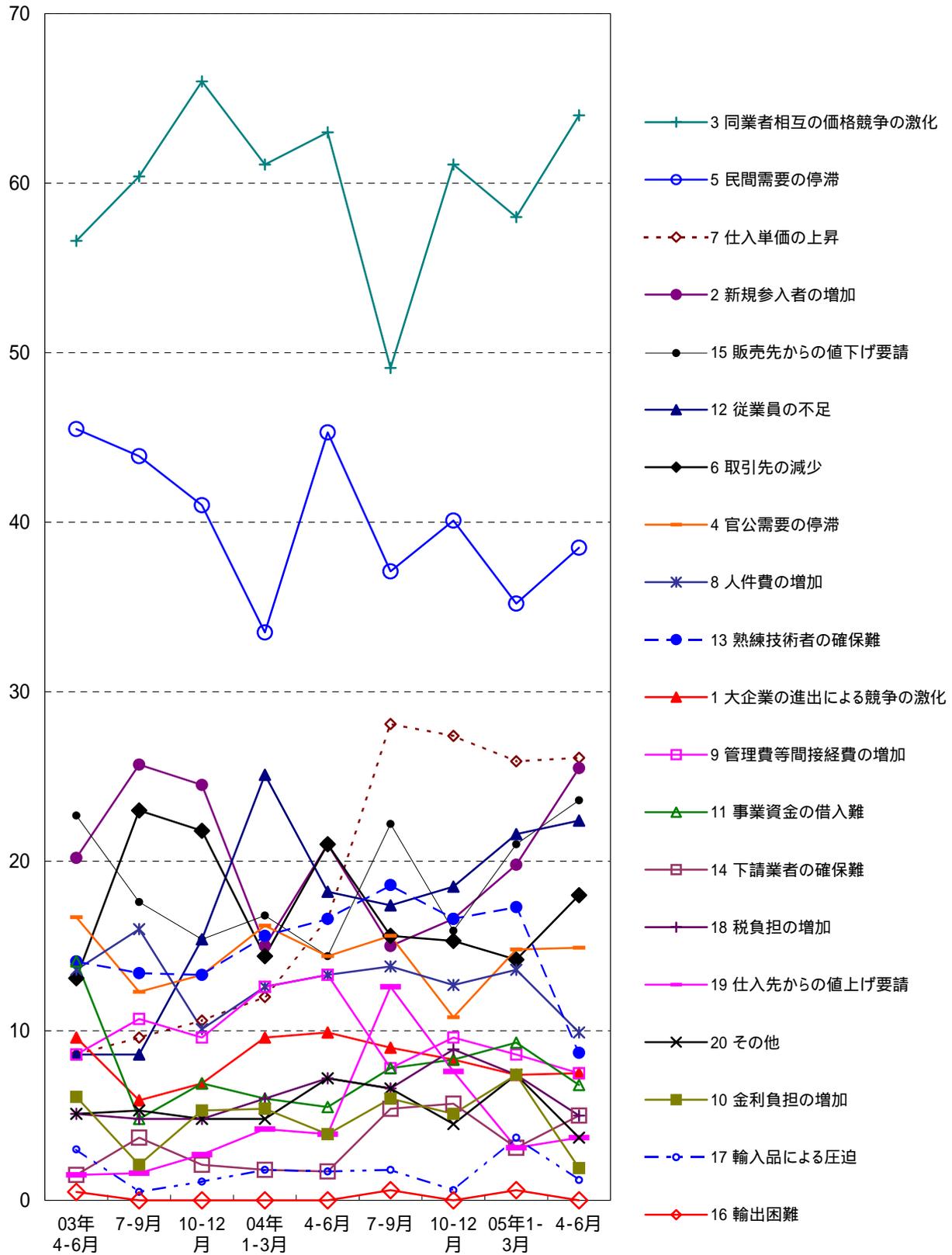
付加価値の高い、生産に一部難点のあるニーズはけっこう高いレベルである。このニーズに応えるには、ある種の技術力が必要であり、我社はこれを持っている。これに特化した商品が売れている。これをもっと鮮明にして行こうと考えている。(製造業)
重油の高騰によりエネルギーコスト削減のためいろいろと方法を模索して原単位を下げた。(製造

仕入れ単価が急騰したので、お客様への転価が十分出来なかった。また、業界の厳しい値下げ競争で利益が圧迫された。その分、もっと、経費面を節減していきたい。(流通・商業)
新規事業の展開をふまえ、新たに農業生産法人を設立。又、非常勤ではあるが、社外支援者を取締役として1名、顧問として2名、幹部として登用した。新規事業の中核として企画開発と、社員のお手本として社員教育に携わってもらうことにした。(流通・商業)

サービス範囲の拡大...ホームページ作成、運用、管理会計用計算シート作成 顧客及び得意分野絞りこみ(サービス業)
他社にない商品と技術を前面に出し、新規客の受注は伸びているが、広告宣伝費等の販売費用が予定より増えており、年間通して計画通りの経費に抑える必要有。(サービス業)

経営上の問題点の推移(2003年4-6月～2005年4-6月)

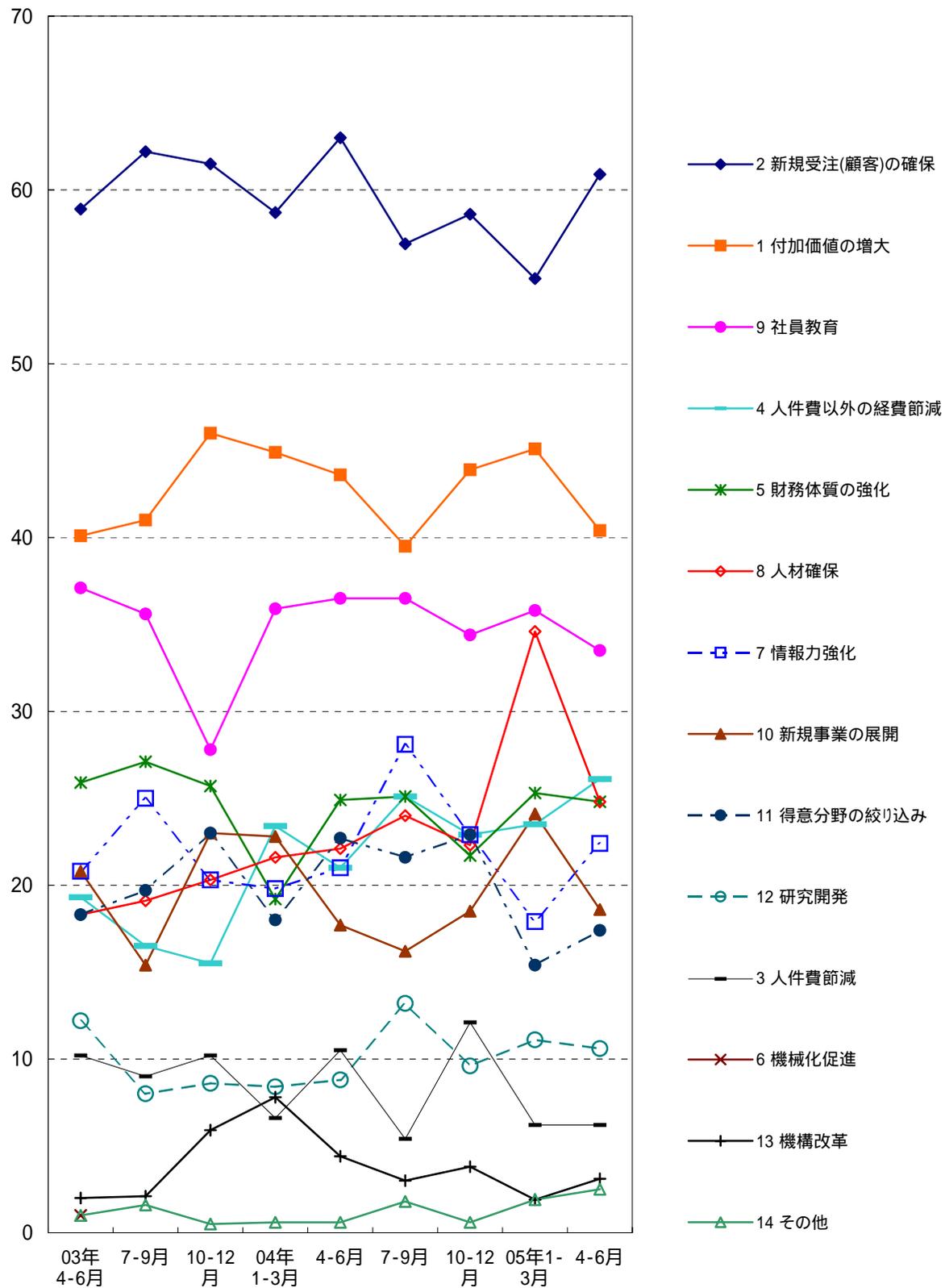
% (回答数に占める割合)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

経営上の力点の推移(2003年4-6月～2005年4-6月)

%(回答数に占める割合)



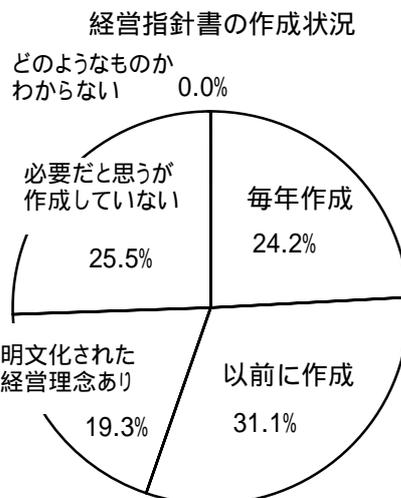
(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

特別調査 第3回 経営指針書の作成状況

経営指針書の作成状況

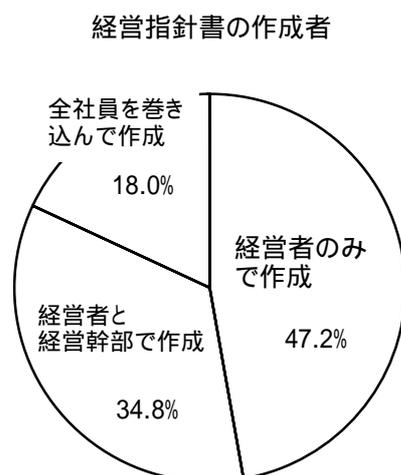
	件数(SA)
1 毎年作成する経営指針書がある。	39
2 毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある。	50
3 経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている。	31
4 経営指針書は必要だと思うが、作成していない。	41
5 経営指針書とはどのようなものかわからない。	0
6 不明(無回答)	0
計	161

* SAはsimple answer(単数回答)の略で選択肢から1つのみ選択。



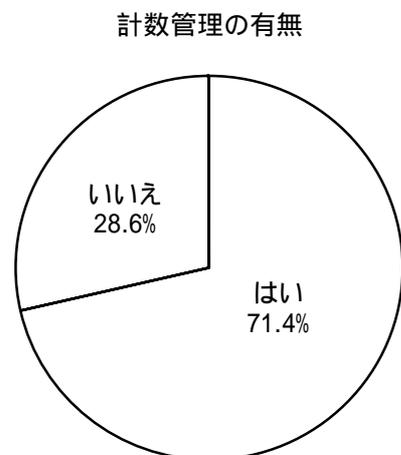
経営指針書の作成者

	件数(SA)
1 経営者のみで作成している。	42
2 経営者と経営幹部で作成している。	31
3 全社員を巻き込んで作成している。	16
4 不明(無回答)	0
計	89



計数管理の有無

	件数(SA)
1 はい	115
2 いいえ	46
3 不明(無回答)	0
計	161



経営指針書作成状況別DI

売上高	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
毎年作成する経営指針書あり	48.7	28.2	23.1	25.6	51.3	20.5	28.2	23.1	46.2	41.0	12.8	33.3
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	32.0	40.0	28.0	4.0	40.0	40.0	20.0	20.0	34.0	50.0	16.0	18.0
明文化された経営理念あり	9.7	67.7	22.6	-12.9	38.7	54.8	6.5	32.3	19.4	64.5	16.1	3.2
作成していない	14.6	58.5	26.8	-12.2	9.8	68.3	22.0	-12.2	9.8	75.6	14.6	-4.9
どのようなものかわからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

採算(経常利益)	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
毎年作成する経営指針書あり	41.0	35.9	23.1	17.9	48.7	33.3	17.9	30.8	48.7	35.9	15.4	33.3
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	32.0	48.0	20.0	12.0	44.0	40.0	16.0	28.0	30.0	58.0	12.0	18.0
明文化された経営理念あり	6.5	67.7	25.8	-19.4	22.6	58.1	19.4	3.2	9.7	74.2	16.1	-6.5
作成していない	7.3	65.9	26.8	-19.5	7.3	73.2	19.5	-12.2	7.3	80.5	12.2	-4.9
どのようなものかわからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

採算(経常利益)の水準	2005年4月～6月					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
毎年作成する経営指針書あり	28.2	35.9	28.2	2.6	5.1	56.4
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	16.0	24.0	42.0	10.0	8.0	22.0
明文化された経営理念あり	9.7	6.5	71.0	12.9	0.0	3.2
作成していない	0.0	14.6	51.2	19.5	14.6	-19.5
どのようなものかわからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自社業況判断	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
毎年作成する経営指針書あり	35.9	41.0	23.1	12.8	38.5	35.9	25.6	12.8	41.0	38.5	20.5	20.5
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	22.0	50.0	28.0	-6.0	30.0	52.0	18.0	12.0	26.0	62.0	12.0	14.0
明文化された経営理念あり	6.5	74.2	19.4	-12.9	22.6	58.1	19.4	3.2	22.6	51.6	25.8	-3.2
作成していない	2.4	70.7	26.8	-24.4	7.3	68.3	24.4	-17.1	14.6	68.3	17.1	-2.4
どのようなものかわからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業界業況判断	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
毎年作成する経営指針書あり	17.9	56.4	25.6	-7.7	23.1	46.2	30.8	-7.7	23.1	51.3	25.6	-2.6
毎年更新してはいるが以前作成した経営指針書あり	6.0	58.0	36.0	-30.0	12.0	62.0	26.0	-14.0	14.0	60.0	26.0	-12.0
明文化された経営理念あり	3.2	74.2	22.6	-19.4	9.7	71.0	19.4	-9.7	9.7	64.5	25.8	-16.1
作成していない	0.0	68.3	31.7	-31.7	7.3	65.9	26.8	-19.5	14.6	56.1	29.3	-14.6
どのようなものかわからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

* 設問[1]「売上高」「採算(経常利益)」、設問[2]「採算(経常利益)の水準」、設問[3]「業況判断」と、設問[7]「経営指針書の作成状況」をクロス集計しDI値を求めた。

*数値の単位:DI値はポイント、DI値以外は%。

計数管理有無別DI

売上高	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
計数管理している	31.3	42.6	26.1	5.2	38.3	39.1	22.6	15.7	30.4	53.0	16.5	13.9
計数管理していない	17.4	58.7	23.9	-6.5	26.1	60.9	13.0	13.0	21.7	67.4	10.9	10.9

採算(経常利益)	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
計数管理している	27.0	51.3	21.7	5.2	34.8	47.8	17.4	17.4	27.0	60.0	13.0	13.9
計数管理していない	13.0	58.7	28.3	-15.2	23.9	56.5	19.6	4.3	19.6	65.2	15.2	4.3

採算(経常利益)の水準	2005年4月～6月					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
計数管理している	16.5	24.3	45.2	9.6	4.3	27.0
計数管理していない	6.5	13.0	50.0	15.2	15.2	-10.9

自社業況判断	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計数管理している	20.9	54.8	24.3	-3.5	27.0	49.6	23.5	3.5	27.0	53.0	20.0	7.0
計数管理していない	8.7	65.2	26.1	-17.4	19.6	63.0	17.4	2.2	23.9	63.0	13.0	10.9

業界業況判断	2005年1月～3月と比べて				2004年4月～6月と比べて				2005年7月～9月の見通し			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
計数管理している	9.6	60.9	29.6	-20.0	14.8	58.3	27.0	-12.2	17.4	56.5	26.1	-8.7
計数管理していない	0.0	69.6	30.4	-30.4	8.7	67.4	23.9	-15.2	10.9	60.9	28.3	-17.4

* 設問[1]「売上高」「採算(経常利益)」、設問[2]「採算(経常利益)の水準」、設問[3]「業況判断」と、設問[9]「計数管理の有無」をクロス集計しDI値を求めた。

第9回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 E D O R (2005年4-6月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

会社名 _____

主な仕事の内容 _____

(初回または変更時のみ記入)

従業員数 常勤役員を含む正規従業員数()人

派遣・契約社員を含む臨時・パートアルバイト数()人

[1] 貴社の4～6月の売上高・採算(経常利益) (該当する番号に をして下さい。)

	今年の1～3月と比べて	昨年の4～6月と比べて	次期見通し(昨年の7～9月と比べて)
売 上 高	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化

[2] 貴社の4～6月の採算(経常利益)の水準 ……(1.黒字 2.やや黒字 3.収支トントン) 4.やや赤字 5.赤字)

[3] 4～6月の業況判断

	今年の1～3月と比べて	昨年の4～6月と比べて	次期見通し(昨年の7～9月と比べて)
業況判断 (1)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
業況判断 (2)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

* 業況判断(1)は、貴社の経営状況全般について判断をして下さい。

* 業況判断(2)は、貴社がおかれる業界の状況について判断をして下さい。

[4] 貴社の4～6月の経営上の問題点(深刻なものを下記より上位3つまで選び、番号に をして下さい。)

- 1.大企業の進出による競争の激化 2.新規参入者の増加 3.同業者相互の価格競争の激化
 4.官公需要の停滞 5.民間需要の停滞 6.取引先の減少 7.仕入単価の上昇 8.人件費の増加
 9.管理費等間接経費の増加 10.金利負担の増加 11.事業資金の借入難 12.従業員の不足
 13.熟練技術者の確保難 14.下請業者の確保難 15.販売先からの値下げ要請 16.輸出困難
 17.輸入品による圧迫 18.税負担の増加 19.仕入先からの値上げ要請
 20.その他()

[5] 貴社の7～9月の経営上の力点(下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.付加価値の増大 2.新規受注(顧客)の確保 3.人件費削減 4.人件費以外の経費節減
 5.財務体質の強化 6.機械化促進 7.情報力強化 8.人材確保 9.社員教育
 10.新規事業の展開 11.得意分野の絞り込み 12.研究開発 13.機構改革
 14.その他()

[6] 4～6月に経営上の努力としてどのようなことを試みましたが、また、今後どのようにしようと考えていますか。ご自由に記述して下さい。

ここからは今回の特別調査「経営指針書の作成状況(第3回)」になります。……

[7] 貴社に経営指針書はありますか。(該当する番号1つに をして下さい。)

- 1.毎年作成する経営指針書がある。
- 2.毎年更新してはいるが、以前に作成した経営指針書がある。
- 3.経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている。
- 4.経営指針書は必要だと思うが、作成していない。
- 5.経営指針書とはどのようなものかわからない。

* 「経営指針書」とは、経営理念・経営方針・経営計画の総称です。

次の設問[8]は、上の設問[7]で 1または 2に をした場合のみお答え下さい。

[8] 貴社の経営指針書はどのように作成していますか。(該当する番号1つに をして下さい。)

- 1.経営者のみで作成している。
- 2.経営者と経営幹部で作成している。
- 3.全社員を巻き込んで作成している。

[9] 貴社では計数管理をされていますか。

- 1.はい
- 2.いいえ

* 「計数」とは、財務諸表等から得られる経営に関する数値を指します。

ご協力ありがとうございました。
 お手数ですが、**6月17日(金)**までに同友会事務局までFAXでご返送下さい。
 FAX番号 (089) 968-8872